

テーマ：イベントから読み解く今年の消費

2012年1月11日(水)

～昨年節電・住宅に加え、旅行・情報端末・自動車に注目～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣(03-5221-4531)

(要旨)

- 今年の個人消費は、エコカー補助金・住宅エコポイントの復活や節電エコ補助金導入等から、耐久消費財消費に特需が期待される。また、昨年の自粛からのサービス消費の回復により、個人消費全体の腰折れは避けられると予想される。
- 2012年は旅行を中心にサービス消費が盛り上がるのが期待される。今年は団塊世代の本格退職と年金支給開始年にあたることや、東京スカイツリー開業、東京ゲートブリッジ完成をはじめ東京新名所の開業が目白押しである。格安航空会社(LCC)の相次ぐ国内運航開始に加え、新東名高速開業等もあり、国内・海外とも旅行やレジャー関連消費は増大しよう。
- 今年はロンドン五輪の開催により、多くの五輪に関連する分野で特需が期待される。一方で、新たな情報端末の分野で新製品の投入が予想されることから、情報端末関連も今年の消費市場に追い風となる可能性がある。また、新型OSやスマートフォン発売に加えて今年はオンラインの新型ゲーム端末が発売されることも情報端末関連支出の支援材料となろう。
- 政策面のイベントでは、エコカー補助金の復活や自動車重量税引き下げ等から自動車販売の拡大が期待される。また、住宅エコポイントの終了により昨年秋からリフォーム関連の消費は反動減となっているが、今年は住宅版エコポイント制度が復活することから駆け込み需要が生じよう。更に節電関連支出の動きとして、今夏は全国的に大幅な電力供給不足が予測されることから、節電エコ補助金に関連する支出も注目される。
- 2012年の消費動向を占う際には、2012年度以降の家計の負担増に伴う購買力低下の可能性もあることにも注意が必要。2012年は子ども手当の縮小や住民税の年少扶養控除廃止で子育て世帯で負担増となる一方、厚生年金の保険料増加等により家計全体で1兆円規模の負担増となる。欧州債務危機の深刻化等により経済環境が悪化すれば、今年の個人消費も大きく低迷する恐れがある。

●はじめに

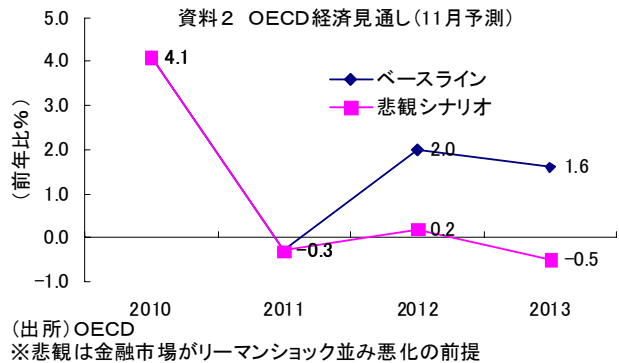
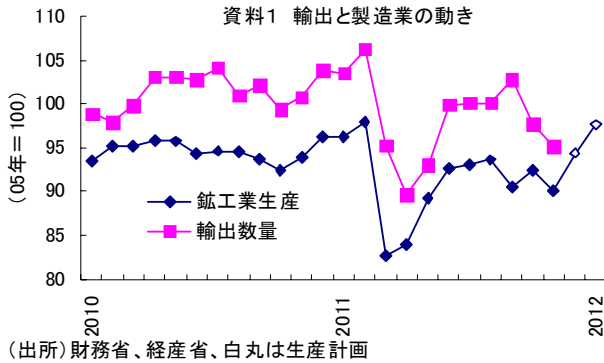
日本経済は、国内の生産活動が昨年末以降の自動車の本格増産やタイ洪水による悪影響の一服により、踊り場脱却の兆しを見せつつある(資料1)。11年度補正予算の効果も、大半が年度明け以降に出現することが予想され、12年度はプラスの経済成長が期待される(資料2)。

一方、欧州債務問題によりユーロ安に歯止めがかかっている状況を見れば、リーマンショック後のような信用収縮のリスクも孕んでおり、好転の兆しを見せつつある日米中経済と不安を抱える欧州経済とが綱引きの状況になりつつある。

こうした中、今年も個人消費の動向を大きく左右するイベントが控えている。まずは政策効果、すなわちエコカー補助金や住宅エコポイントの復活、節電エコ補助金導入等から、昨年の駆け込み需要

とその反動があった耐久消費財消費の拡大が期待される。一方、今年もレジャー関連で多くのイベントを控えているため、個人の旅行やレジャー関連支出増を通じたサービス関連産業の拡大等が予想される。

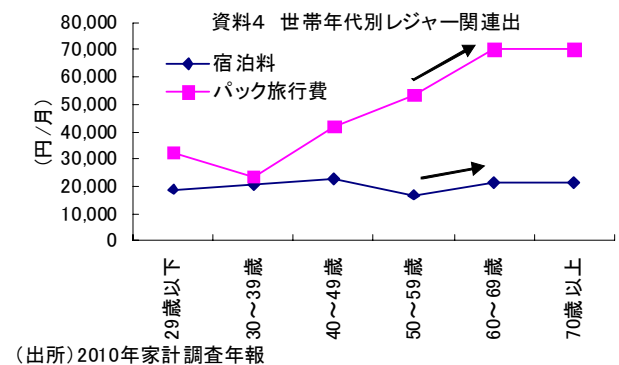
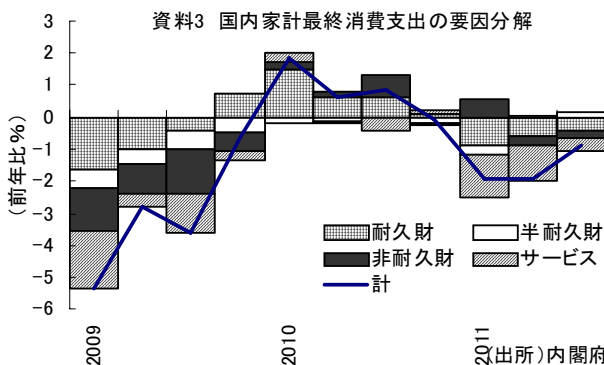
2012年の個人消費は何がテーマになるのか。そこで以下では、2012年の個人消費を読み解く上で重要と思われるトピックを三つの項目から展望してみたい。



●イベント目白押しの旅行関連

2011年は地デジ化に伴う薄型テレビの駆け込み需要や電力不足に伴う節電特需により、前年のエコカー補助金終了や家電エコポイント縮小に伴う耐久消費財の反動減が軽微にとどまった一方で、サービス消費は低迷した(資料3)。この背景には、東日本大震災による津波の被害あるいは原発事故に伴う自粛等により、外出を伴う支出が大きく控えられたという事情がある。つまり、昨年はサービス消費を控えた一方で、必要性に駆られて耐久消費財を購入した年といえる。

2012年は、景気対策効果で耐久消費財消費が再び盛り上がりを見せる一方で、旅行やレジャーを中心にサービス消費が盛り上がりと予想される。特に、今年から団塊世代が65歳を迎え始め、労働市場からの本格退出と年金支給が開始となる。これまでのリタイヤ世代の消費支出動向によれば、自由な時間が確保できること等から、旅行関連の支出が増加する傾向にある(資料4)。今年も団塊世代というボリュームゾーンがその時期を迎えることから、マクロ的にも効果が現れる可能性が高い。



また、2月には東京スカイツリーや東京ゲートブリッジの完成、5月には東京スカイツリーの開業を控えており、昨年同時期に震災による自粛で大きく落ち込んだ分、レジャー関連支出が増大するものとみられる。特に、東京スカイツリーについては墨田区が初年度から年間540万人の集客を見込んでおり、経済波及効果を墨田区だけで880億円と試算している。昨年は震災に伴い外国人観光客数が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

急減したが、足元では回復基調にある。世界最高 420mの展望台を備える新名所が外国人観光客呼び戻しの起爆剤となれば、更なる効果が期待できよう。

その他にも、4－6月期には渋谷駅や東京駅近辺での新しい商業施設の開業や新東名高速の開通、本州で129年ぶりの金環日食、等のイベントも控えており、これに関わるレジャー関連市場は拡大が見込まれよう。

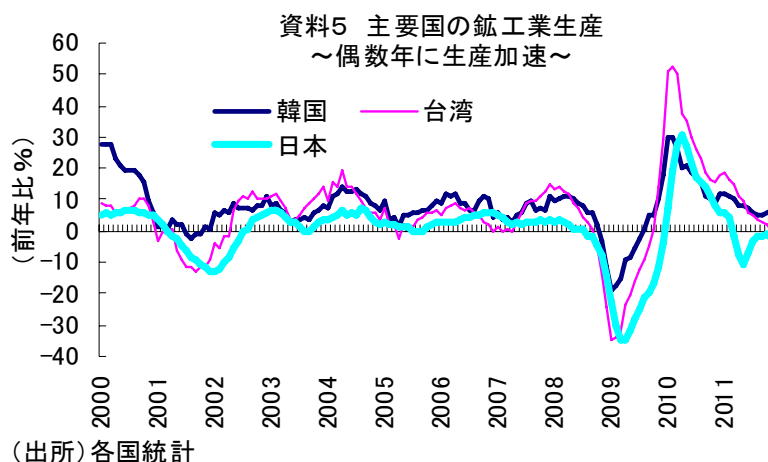
また、7月にはロンドン五輪を控えているが、昨年のなでしこジャパンの活躍等も追い風となり、既に観戦ツアーの予約は好調のようである。更に運輸関連でも、昨年来の円高が寄与するほか、今年には格安航空会社(LCC)が国内で相次いで運航を開始する。こうした運輸関連の利便性向上もあり、今年には国内・海外とも旅行消費が増大することが期待される。

●期待される情報端末消費

今年には電子部品関連市場の拡大も期待されており、経済の各方面で大きな効果を及ぼすことが予想される。特に夏期五輪やサッカーW杯が開催される年には、世界的に観戦に関連する広い分野で特需が発生することから、観光だけでなく広告やマスコミ等の関連分野にも大きな効果をもたらす可能性があり、中でもデジタル家電向け電子部品では増産が予想され、関連分野への恩恵が期待される。事実、電子部品の主要供給国である日本・韓国・台湾の鉱工業生産は、夏期五輪とサッカーW杯が開催される偶数年に盛り上がるというサイクルを形成している(資料5)。今回の夏季五輪から新しく取り組まれる3D放映も注目されており、ロンドン五輪の開催は足元で最悪期を脱しつつある電子部品市場の持ち直しを支援しよう。

また、今年には電子部品を大量に使う情報端末の分野でも多くのイベントを控える年となる。中でも、今年の春から夏にかけて新型のスマートフォンやタブレット端末の発売と共に、秋にはPC向けの新OSの一般発売が予想されている。こうした世界的なヒット商品の発売の効果は日本の消費にも決して小さいものではないだろう。

一方、情報端末以外でも、当初計画から遅れて2012年秋に新型ゲーム端末の発売が予想され、ソーシャルネットワークビジネスにも恩恵が及ぼう。従って、2012年はスマートフォンやタブレット端末以外でも、新型OSやオンラインゲーム端末等に標準をあわせた商品やサービスを投入する企業側の動きも一段と活発化することが予想される。



●政策効果の駆け込みにも期待

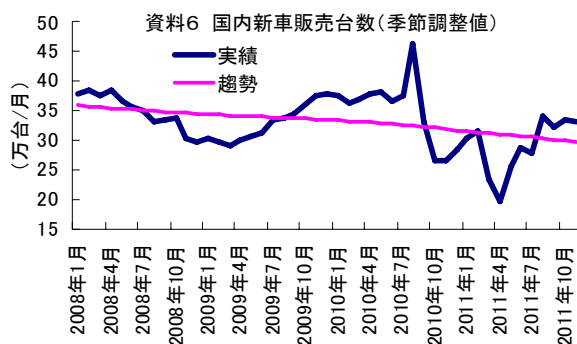
電力不足に伴う節電特需や地上デジタル放送への完全移行等から昨年秋以降に反動減となった耐久消費財の消費に関しては、今年は自動車や住宅関連の消費が期待される。10月末の住宅エコポイントや12月のエコカー補助金制度の終了に向けて、駆け込み需要が生じるためだ。

3月末がエコカー減税の期限となっているが、これは延長の見込みとなっている。5月から自動車重量税が引き下げとなることもあり、今年の自動車販売は盛り上がりが見込まれている。なお、(社)日本自動車工業会の「乗用車新車販売台数」を元に前回の自動車購入優遇策の効果を試算すると、エコカー補助金が導入された2009年6月から増加傾向にあり、2010年9月までに56.9万台程度の効果が生じたことになる(資料6)。

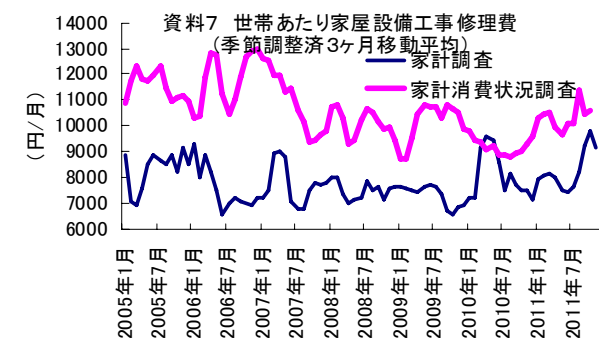
また、2009年末に創設された住宅版エコポイントの効果等によりリフォーム市場も拡大基調にある。事実、家計のリフォーム支出を示す家計調査の「設備修繕維持」および家計消費状況調査の「家屋設備工事修理費」支出を見ると、2010年ごろから増加基調に転じており、昨年11月に成立した住宅版エコポイントの再開が今年のリフォーム市場を押し上げることが期待される(資料7)。

更に今年は、春に全ての原子力発電所が停止する可能性が高く、夏の電力需給は政府予測では大幅な供給不足となる。一方で昨年の第三次補正予算では節電エコ補助金に予算が2,324億円計上されたことから、今年も節電に関する支出が堅調に推移することになる。

なお、既に前回の購入支援策で自動車やリフォームの需要が先食いされている可能性を勘案すれば、今回は自動車購入における還付率が前回より低いこともあり、前回よりも特需の規模は小さくなることが予想される。



(出所)自工会、第一生命経済研究所



(出所)総務省

●税制改正が波乱要因

今年の消費動向を占う際には、子供手当と年少扶養控除の縮小による子育て世帯の可処分所得押し下げという逆風も考慮する必要があるだろう。具体的には、住民税の年少扶養控除が廃止・縮小となる。また、2月支給分の子供手当が縮小、6月支給分から所得制限が導入されることを加味すれば、マクロで見た家計の負担増は0.6兆円程度にも上る。また、2004年の年金制度改正により今年も厚生年金保険料が引き上げられることにより、マクロで見た家計の負担増が0.4兆円程度に上ることが予定されていることからすれば、子育て世帯以外の消費にも影響を及ぼすものと思われる。

なお、2012年度税制改正大綱では、復興増税に伴う個人所得引き上げ等の項目が並んだが、これらの多くは2013年以降に実施されることとなった。それでも、今年に限った家計の負担増は1兆円規模となり、消費への悪影響が警戒される。

一方、2014年度以降に消費税率が引き上げられることになれば、駆け込み需要を通じて個人消費全

体に需要の先食いが生じる可能性が高い。事実、内閣府の短期日本経済マクロモデル（2011年版）の乗数を基に試算すれば、2014年4月+3%pt、2015年10月+2%ptの消費税率引き上げが実質GDP成長率に及ぼす影響は、駆け込み需要で2013年度に+0.5%pt押し上げる一方で、2014年度は▲1.0%ptの押し下げ要因になると試算される（資料8）。従って、今年の消費税論議の動向次第では、今年から来年に掛けて個人消費に駆け込み需要が生じる一方で、2014年度以降は個人消費が大きく低迷する恐れがあることには注意が必要だ。

資料8 消費税率引き上げの影響（14年4月8%、15年10月10%）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
実質GDP 兆円	2.6	-4.9	-3.0	-1.6
%	0.5	-1.0	-0.6	-0.3
個人消費 兆円	2.1	-4.0	-2.4	-2.5
%	0.7	-1.3	-0.8	-0.8

（出所）第一生命経済研究所